（様式第１－２号）

**債権譲渡承諾依頼書**

令和　　年　　月　　日

　足利市長　宛て

請負者

　 （譲渡人）　住所

氏名 実印

（譲受人） 住所

氏名 ○○○建設業協同組合 実印

請負者（以下「甲」という。）が発注者（貴殿）に対して有する基本契約書［貴殿と甲との間で締結された令和　年　月　日付けの工事請負契約書］に基づく下記の工事請負代金債権を、○○○建設業協同組合（以下「乙」という。）に譲渡することにつき、工事請負契約書第６条第１項ただし書に規定する承諾を賜りますようご依頼申し上げます。

乙においては、本件の債権譲渡に対する買取代金（ただし、一部を除く）の支払いのために、乙を発生記録の債務者、甲を発生記録の債権者とする電子記録債権を発生させます。

　なお、工事請負契約書第46条及び第59条に規定する契約不適合責任は当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

記

１．工事名

２．工事場所

３．工期 　 自 令和 年 月 日

　　 至 令和 年 月 日

４．　(1)請負代金額 金 円 ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による

　－(2)前払金額 金 円

　－(3)中間前払金額

　　　　及び部分払金額 金 　　 円

(4)債権譲渡額 　金 円 （令和　年　月　日現在見込額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による

**債権譲渡承諾書**

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

［甲］ 御中

［乙］ 御中

上記につき、公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第６条第１項ただし書の規定により承諾する。

　なお、本承諾によって工事請負契約書第46条及び第59条に基づく甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添える。

記

１．譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合においては、本件工事請負契約書第33条第２項の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。

　　ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、本件工事請負契約書に定められた出来形部分の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する違約金等の発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書４． (1)及び(4)の金額は変更後の金額とする。

２．甲及び乙は、債権譲渡契約を締結した場合は、速やかに連署にて発注者に債権譲渡通　知書を提出すること。

３．甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債　権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。

住　　所　足利市本城三丁目２１４５番地

　　　　　　　　　　 発注者

氏　　名　足利市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 確定日付印欄 |  |
|  |